

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和 55 年 8 月 29 日提出の証券取引法第 24 条第 3 項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和 53 年 6 月 1 日
至 昭和 54 年 5 月 31 日
自 昭和 54 年 6 月 1 日
至 昭和 55 年 5 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 55 年 9 月 26 日提出

会 社 名 大 日 本 製 薬 有 限 公 司
英 訳 名 Dainippon Pharmaceutical Co., Ltd.
代表者の役職氏名 取締役社長 宮 次 郎



本店の所在の場所 大阪市東区道修町 3 丁目 25 番地

電話番号 代表大阪 (203) 5321

連絡者 経 理 課 長 栗 西 精 一

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋本町 2 丁目 7 番地

電話番号 代表東京 (270) 2011

連絡者 東京本部経理課長 有 馬 正 泰

監 査 報 告 書

大日本製薬株式会社

取締役社長 宮 武 徳次郎 殿

昭和55年9月24日

監 査 法 人 誠 和 会 計 事 務 所

代表社員 公認会計士
関与社員

森 田 政 夫



大阪市北区梅田一丁目2番2-1100号

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている大日本製薬株式会社の昭和54年6月1日から昭和55年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ下記の事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認めた。

記

売上割戻引当金の繰入額と戻入額の差額は、前連結会計年度まで売上総利益から控除してきたが、当連結会計年度から繰入額を売上高から控除し、戻入額を目的使用処理することに変更した。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、大日本製薬株式会社及び連結子会社の昭和55年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以上

連 結 財 務 諸 表

1. 連結貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	昭和54年5月31日現在			昭和55年5月31日現在			増 減(△)
	金	額	比 率	金	額	比 率	
(資 産 の 部)			%			%	
I 流 動 資 産							
現金及び預金		6,177,354			6,501,770		324,416
受取手形及び売掛金		19,024,715			19,713,283		688,568
非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金		634,608			819,792		185,184
有 価 証 券		207,709			199,625		△ 8,084
た な 卸 資 産		6,082,881			6,396,261		313,380
その他の流動資産		173,694			204,563		30,869
非連結子会社及び関連会社 その他の流動資産		214,329			456,853		242,524
貸倒引当金		328,458			327,069		△ 1,389
流動資産合計		32,186,832	77.2		33,965,078	76.8	1,778,246
II 固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産							
建物及び構築物	6,694,206			7,020,300			
減価償却引当金	3,006,405	3,687,801		3,286,756	3,733,544		45,743
機械及び装置	5,698,645			6,577,841			
減価償却引当金	4,183,531	1,515,114		4,567,219	2,010,622		495,508
土 地		498,821			498,821		0
建設仮勘定		56,145			39,065		△ 17,080
その他の有形固定資産	1,579,675			1,773,015			
減価償却引当金	1,146,843	432,832		1,285,849	487,166		54,334
有形固定資産合計		6,190,713	(14.9)		6,769,218	(15.3)	578,505
2. 無 形 固 定 資 産							
その他の無形固定資産		89,725			88,996		△ 729
無形固定資産合計		89,725	(0.2)		88,996	(0.2)	△ 729
3. 投資その他の資産							
投資有価証券		1,527,492			1,554,578		27,086
非連結子会社及び関連会社株式		565,277			569,360		4,083
長期貸付金		734,115			918,045		183,930
その他の投資その他の資産		382,119			384,213		2,094
貸倒引当金		7,600			7,614		14
投資その他の資産合計		3,201,403	(7.7)		3,418,582	(7.7)	217,179
固定資産合計		9,481,841	22.8		10,276,796	23.2	794,955
資 産 合 計		41,668,673	100.0		44,241,874	100.0	2,573,201

(単位 千円)

期 別 科 目	昭和54年5月31日現在		昭和55年5月31日現在		増 減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	5,195,411		5,474,250		278,839
非連結子会社及び関連会社 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	3,472,087		4,418,264		946,177
短 期 借 入 金	2,877,429		2,968,249		90,820
未 払 費 用	733,978		914,762		180,784
法 人 税 等 引 当 金	1,672,000		1,187,588		△484,412
事 業 税 引 当 金	514,977		398,095		△116,882
賞 与 引 当 金	1,711,796		1,967,020		255,224
返 品 引 当 金	229,357		208,577		△ 20,780
売 上 割 戻 引 当 金	237,998		141,724		△ 96,274
販 売 費 引 当 金	76,511		44,443		△ 32,068
そ の 他 の 流 動 負 債	2,554,666		2,684,498		129,832
非連結子会社及び関連会社 そ の 他 の 流 動 負 債	143,322		54,608		△ 88,714
流 動 負 債 合 計	19,419,532	(46.6)	20,462,078	(46.2)	1,042,546
II 固 定 負 債					
長 期 借 入 金	609,298		1,001,692		392,394
退 職 給 与 引 当 金	6,062,406		6,545,412		483,006
固 定 負 債 合 計	6,671,704	(16.0)	7,547,104	(17.1)	875,400
III 特 定 引 当 金					
価 格 変 動 準 備 金	151,241		121,531		△ 29,710
海 外 投 資 損 失 準 備 金	12,520		13,133		613
特 別 償 却 準 備 金	67,606		52,224		△ 15,382
公 害 防 止 準 備 金	1,926		1,800		△ 126
特 定 引 当 金 合 計	233,293	(0.6)	188,688	(0.4)	△ 44,605
IV 少 数 株 主 持 分	77,160	(0.2)	88,501	(0.2)	11,341
負 債 合 計	26,401,689	63.4	28,286,371	63.9	1,884,682
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	3,220,000	(7.7)	3,542,000	(8.0)	322,000
II 資 本 準 備 金	2,068,572	(5.0)	1,746,572	(4.0)	△322,000
III 利 益 準 備 金	638,070	(1.5)	678,642	(1.5)	40,572
IV そ の 他 の 剰 余 金	9,340,342	(22.4)	9,988,289	(22.6)	647,947
資 本 合 計	15,266,984	36.6	15,955,503	36.1	688,519
負 債 ・ 資 本 合 計	41,668,673	100.0	44,241,874	100.0	2,573,201

注 記 事 項

	昭和54年5月31日現在	昭和55年5月31日現在
※1 このほか受取手形割引高	3,777,729 千円	5,055,169 千円
2 調整年金等に関する注記		親会社は昭和42年に退職金制度とは別に会社と従業員 の共同拠出による調整年金制度を採用した。 昭和54年3月31日現在の年金資産の合計額は、1,809,697 千円で、うち厚生年金保険法第85条の2に規定する責 任準備金相当額は912,112千円である。 子会社については重要な負債性引当金の計上基準の (6頁記載)参照

2. 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	自 昭和53年6月1日 至 昭和54年5月31日			自 昭和54年6月1日 至 昭和55年5月31日			増 減 (△)
	金	額	比 率	金	額	比 率	
I 売 上 高 ◆1		48,030,104	100.0%		53,238,335	100.0%	5,208,231
II 売 上 原 価		27,107,258	56.4		32,855,998	61.7	5,748,740
売 上 総 利 益		20,922,846	43.6		20,382,337	38.3	△540,509
返品引当金繰入額		64,846	0.1		△ 20,780	0.0	△ 85,626
売上割戻引当金繰入額 ◆1		80,469	0.2		—		△ 80,469
差 引 売 上 総 利 益		20,777,531	43.3		20,403,117	38.3	△374,414
III 販売費及び一般管理費 ◆2		17,167,042	35.8		16,906,197	31.7	△260,845
営 業 利 益		3,610,489	7.5		3,496,920	6.6	△113,569
IV 営 業 外 収 益							
受 取 利 息	194,743			281,110			
受 取 配 当 金	681,441			538,460			
為 替 変 動 差 益	25,983			17,061			
その他の営業外収益	264,480	1,166,647	2.4	306,722	1,143,353	2.1	△ 23,294
V 営 業 外 費 用							
支払利息及び割引料	588,045			844,572			
たな卸資産廃棄損	114,542			128,011			
為 替 変 動 差 損	50,541			44,563			
その他の営業外費用	182,850	935,978	1.9	156,006	1,173,152	2.2	237,174
経 常 利 益		3,841,158	8.0		3,467,121	6.5	△374,037
VI 特 別 利 益							
関連会社株式売却益		94,175	0.2		0		△ 94,175
VII 特 別 損 失							
サリドマイド問題補償金		0			61,735	0.1	61,735
税金等調整前当期純利益		3,935,333	8.2		3,405,386	6.4	△529,947
VIII 特定引当金戻入額							
価格変動準備金戻入額	0			29,710			
特別償却準備金戻入額	15,382			15,382			
公害防止準備金戻入額	602	15,984	0.0	126	45,218	0.1	29,234
IX 特定引当金繰入額							
価格変動準備金繰入額	8,103			0			
海外投資損失準備金繰入額	47	8,150	0.0	613	613	0.0	△ 7,537
税金等調整前当期利益		3,943,167	8.2		3,449,991	6.5	△493,176
法人税・住民税		2,624,198	5.5		2,295,629	4.4	△328,569
少数株主損益		12,101	0.0		16,449	0.0	4,348
当 期 利 益		1,306,868	2.7		1,137,913	2.1	△168,955
X その他の剰余金期首残高		8,408,417			9,340,342		931,925
XI その他の剰余金減少高							
利 益 準 備 金 繰 入 額	19,320			40,572			
配 当 金	316,950			405,720			
役 員 賞 与 金	38,673	374,943		43,674	489,966		115,023
XII その他の剰余金期末残高		9,340,342			9,988,289		647,947

注 記 事 項

	自 昭和53年6月1日 至 昭和54年5月31日	自 昭和54年6月1日 至 昭和55年5月31日
◆ 1 売上高及び売上割戻引当金繰入額		売上割戻引当金の繰入額と戻入額の差額は前期まで売上総利益に加減していたが、売上高をより適正に表示するため当期より繰入額を売上高から控除し、戻入額を目的使用処理することに変更した。 当期における繰入額は141,724千円、戻入額は237,998千円である。なお、当期に割戻金制度の一部を変更したので従前の制度を継続した場合に比し108,867千円未払費用が増加し、同額売上割戻引当金が減少した。
◆ 2. 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合		
販 売 費 の 割 合	59 %	53 %
一 般 管 理 費 の 割 合	41 %	47 %
販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりである。		
販 売 諸 費	3,549,721 千円	2,201,696 千円
販売費引当金繰入額	76,511	44,443
貸倒引当金戻入額	1,025	1,228
給 料	2,650,031	2,854,992
賞 与 手 当	1,265,344	1,484,015
賞与引当金繰入額	919,159	1,086,610
退職給与引当金繰入額	710,752	782,097
減 価 償 却 費	131,704	165,011
事 業 税 引 当 額	708,507	628,905
研 究 費	3,108,244	3,620,563

3. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

	自 昭和53年6月1日 至 昭和54年5月31日	自 昭和54年6月1日 至 昭和55年5月31日
1. 連結の範囲に関する事項	当社の子会社4社のうち、連結子会社は五協産業株式会社(1社)である。非連結子会社(3社)の合計の総資産及び売上高は、連結総資産及び売上高に対して次の通りであり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結から除外した。 資 産 基 準 2.1 % 売 上 高 基 準 3.3 %	同 左 資 産 基 準 2.1 % 売 上 高 基 準 3.2 %
2. 持分法の適用に関する事項	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」 (昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社(3社)及び関連会社(8社)に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。なお、主要な関連会社は、株式会社ダイナボット・ラジオアイソトープ研究所、マルビー・サール株式会社である。	同 左

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は3月31日であるが、連結財務諸表の作成に当っては、連結決算日現在に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準	取引所の相場のある有価証券及び投資有価証券は移動平均法に基づく低価法、その他は移動平均法に基づく原価法により評価している。	同 左
④ 有価証券及び投資有価証券		
⑤ た な 卸 資 産	総平均法または移動平均法に基づく原価法により評価している。	同 左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	有形固定資産の減価償却方法は定率法を採用している。	同 左
(3) 重要な負債性引当金の計上基準		
④ 賞 与 引 当 金	支給見込額を計上している。	同 左
⑤ 事 業 税 引 当 金	発生基準により計上している。	同 左
⑥ 退職給与引当金 (親 会 社)	従業員が期末において自己都合により退職した場合及び永年勤続者が会社都合により退職した場合の退職金の要支給額の総額を引当てている。	同 左
(子 会 社)	当年度より定年退職者に対する退職金の一部について適格退職年金制度に移行した。移行に伴う退職給与引当金超過額は保険料の拠出に応じて取崩すこととしているので退職給与引当金の連結会計期間末日残高は、同日における自己都合要支給額を基礎に算定した未移行部分要支給額に超過額の未取崩額を加算した額としている。	定年退職者に対する退職金の一部について適格退職年金制度を採用している。移行に伴う退職給与引当金超過額は保険料の拠出に応じて取崩すこととしているので退職給与引当金の連結会計期間末日残高は同日における自己都合要支給額を基礎に算定した未移行部分要支給額に超過額の未取崩額を加算した額としている。
		(昭和54年6月30日現在の保険料積立金は3,465千円である。)
(4) 外貨建資産・負債の換算基準	外貨建の短期金銭債権・債務は決算日、外貨建株式は取得日の為替相場による円換算額によっている。なお、親会社、子会社とも長期金銭債権債務はない。	同 左
5. 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は僅少なため原因分析は行わず、連結調整勘定とした。なお、連結調整勘定は発生日以後5年間に均等償却したので、その他の剰余金に含まれている。	同 左
6. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間のたな卸資産の売買にともなう未実現損益はすべて全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。	同 左

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結損益及び剰余金結合計算書における利益処分については、連結会社の連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理している。	同 左
8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	法人税等の期間配分の処理は適用していない。	同 左